

聴覚障がい者の災害情報へのアクセス改善に関する研究
Improving Disaster Information Access For Deaf And Hard-of-hearing People

○田中穂乃香・矢守克也
○Honoka TANAKA, Katsuya YAMORI

In this study, we report on the practices in Kuroshio town, Kochi Prefecture, and Fukuchiyama City, Kyoto Prefecture, which we conducted with deaf and hard-of-hearing people, their supporters, government officials, and local residents to improve access to disaster information and change disaster prevention behavior deaf and hard-of-hearing people. In order to solve the problems: 1) difficulty in participating in evacuation drills, 2) difficulty in noticing the calls from the disaster prevention radio and neighbors, especially at night, 3) difficulty in communicating with others and obtaining information in evacuation shelters, we try to conduct inclusive evacuation drill and create tools to help communication. Through this research, we will explore the ideal of “disaster prevention support built together with people with disabilities, their supporters, government officials, and local residents.

1. はじめに

本稿では、聴覚障がい者の災害情報へのアクセスを改善することを目指し、自治体職員・地域住民・聴覚障がい者ら・聴覚障がい者の日頃の意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者、家族など)の平常時・災害時の防災行動を変容させることを目指すアクションリサーチを紹介する。

現状、防災活動時の情報共有や災害情報の発信は音声に依存していることが多い。先行研究やヒアリング調査から、聴覚障がい者は、①避難訓練に参加しづらい、②災害時に避難の必要性に気づくのが遅れる、③避難所で情報入手や意思疎通に困難がある、といった課題を抱えていることが明らかとなった。日本には約31万人の聴覚障がい者がいるが、聴覚障がいは、障がいの有無や支援の必要性が見た目から分かりづらいことも支援が遅れる原因の一つである。

本稿では、聴覚障がい者と共に行った高知県黒潮町での避難訓練と京都府福知山市での避難所体験について紹介し、行政から障がい当事者への一方的な支援ではなく、当事者とステークホルダーが共同構築する支援のあり方について検討する。

2. 聴覚障がい者とおためし訓練

聴覚障がい者も参加しやすい避難訓練を探る試みの一つとして、2024年11月、高知県黒潮町で、40代・50代の同居する聴覚障がい者2人と避難訓練を行った。2人のメイン言語は手話であるため、手話通訳者に同行してもらった。自宅周辺の

リスクと訓練概要は表1の通りである。

町主催の大規模な訓練への参加ではなく、聴覚障がい者2人とその支援者を参加者とした。危険箇所を視覚的に伝えることを目指し、災害時に危険が想定される箇所では、手話通訳を介した解説に加え、図1のような画用紙を5種作成し、避難経路上で聴覚障がい者に見せた。

表1 自宅周辺のリスクと訓練の概要

リスク	
津波浸水深	最大 5.0~10.0m
津波浸水予測時間	最短 20~30 分
液状化のおそれ	大
最大震度	6 強
自宅～避難場所の距離	約 800m
訓練の概要	
訓練参加者	聴覚障がい者 2 人 (40 代・50 代)、飼犬 1 匹
避難に要した時間	約 8 分 30 秒 避難開始まで 15 分の場合、津波に追い付かれるまで最短約 12 分
訓練補助人数	手話通訳 1、学生 6、役場職員 1

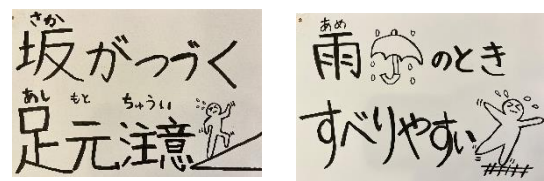


図1 訓練時に経路上で見せた画用紙(筆者作成)

訓練にあたって事前に聞き取り調査を行い、訓練を通して防災についての不安点の解消も図った。

表2 2人の不安点と訓練時の対応・感想

事前ヒアリング	感想
避難場所に 歩いて行ったことはない	遠かった（40代）
事前ヒアリング	対応
災害時に行政等から 提供される物が分からず 持ち出し品の準備が 進んでいない	避難場所に物資はなく津波 が引いた後に移動する避難 所で1日分の食料配布（救 助が想定される3日目まで は自分で用意）と伝える
避難所でコミュニケーション をとるためにイラスト入 りの会話カードが欲しい	イラスト入り指さし会話帳 （筆者作成）を提供
避難時に飼い犬を どうすれば良いか	今後検討
地域住民への協力依頼には 遠慮がある	今後検討

3. 聴覚障がい者との避難所体験会

避難所での情報保障を見直すための取り組みとして、2024年3月に京都府福知山市で避難所体験会を行った。聴覚障がい者7人など含め地域住民や自治体職員45人が参加した。福知山市では、聴覚障がい者は福祉避難所ではなく、一般避難所で避難生活を送ることが基本となっているため、一般避難所での受付・避難用の部屋・段ボールベッド等を体験する機会とした。受付については、対応した職員から「災害時は見ただけで聴覚障がい者に気づけないため、障がいについて伝えてほしい」という声があり、避難用の部屋までの経路について、聴覚障がい者や地域住民からは「経路が分かりづらかったため施設の見取り図を予め用意したり、案内用の掲示物を貼ったりしてほしい」という要望があった。また、避難用の部屋での過ごし方について「放置されて災害の状況なども分からない」という不安も聞かれた。避難所1カ所に市職員1～2名しか配置されない中で、受付であらかじめ用意しておけるツールや聴覚障がい者自身が避難所に持参するべきものなど、地域住民との平常時からの関係構築について見直す機会となった。

同年 10 月には、近畿府県合同防災訓練が行われ、福知山市内の体育館で避難所体験が実施された。体験には手話をメイン言語とする 60 代・70 代の聴覚障がい者 2 人が参加し、段ボールベッドの

組み立て・体操・DWAT による診察などを体験した。避難所内では、スケジュールなどが随時マイクで放送されていたが、2 人には聞こえなかった。聴覚障がい者は手持ちしたホワイトボードに「情報がわかりません」と書いて本部に行き、職員に伝えたが、2 人が望んだ改善には至らなかった。具体的に「放送内容は都度、書いて教えてください」など、必要な支援まで伝える必要があったのかもしれない。DWAT による診察でも 2 人は避難所内の情報が不足している旨訴えたが、所内に設置しているテレビ番組への字幕付与を提案されるなど、意思疎通が十分にできず、ストレスを抱えた。

4. 支援の共同構築と今後の展望

2や3で紹介した試みは、聴覚障がい者の避難経路や避難所に関する不安を和らげたり、必要な支援についてリストアップしたりするには良い機会となった。しかし、従来の“支援する健常者”と“支援される障がい者”の枠組みを超え、支援の共同構築（図 2）を行うためにはもう一步踏み込んだ対話の場が必要である。

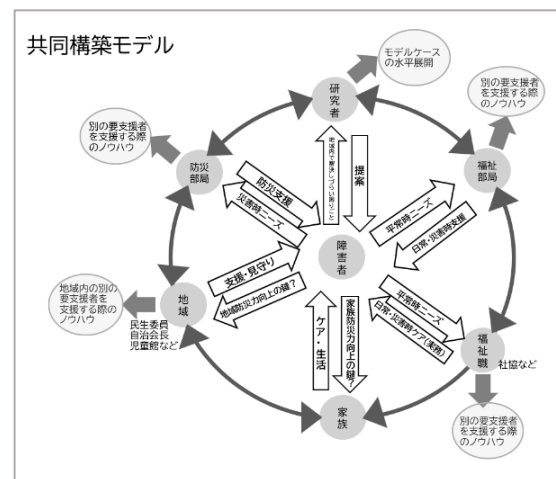


図2 支援の共同構築モデル

例えば、対話の場になりうるのが地域行事や避難訓練である。今回紹介した事例は、筆者がサポート方法を考案して行った個別の避難訓練だった。今後は、聴覚障がい者が地域全体の行事や避難訓練に参加する中で、聴覚障がい者の不安・要望と地域内で対応できること・準備できる物品、聴覚障がい者が災害時や避難所でできることと避難所で必要になる役割などをすりあわせ、実践を積み重ねていく必要がある。

参考文献は発表時、お示しします。